

小規模企業景気動向調査 [2024年2月期調査]

～経済の正常化が進みつつあるが、コスト高騰に価格転嫁が追いついていない小規模企業景況～

<産業全体>

2月期の産業全体の景況は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善した一方で、売上額 DI がわずかに悪化した。インバウンド需要の活発化等を中心として、売上額 DI がプラス値を示す業種が増え経済の正常化が進みつつある。資金繰り・採算 DI は6期連続で改善しているものの、全業種においてマイナス値で推移しており、コスト高騰に価格転嫁が追いつかない状況が続いている。

DI	1月	2月	前月比
売上額	8.1	7.0	▲ 1.1
採算	▲ 16.8	▲ 14.2	26
資金繰り	▲ 14.1	▲ 11.4	27
業況	▲ 11.3	▲ 7.7	36

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)> 人手不足や価格転嫁等の問題が山積している製造業

製造業は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善、売上額 DI が小幅に悪化した。

食料品関連では、暖冬の影響によりシーズン向けの商品を扱う店舗は売上が伸び悩んでいる。慢性的な人手不足は続いていて苦しい状況。繊維工業関連の事業者は、季節商品の製造時期で、業務量が多いものの採算は悪い。メーカーも物価高の影響で単価を引き上げることが難しいとの話で、価格交渉がうまく進んでいない。機械金属関連の事業者は、受注が減少傾向。

DI	1月	2月	前月比
売上額	10.5	8.3	▲ 2.2
採算	▲ 17.8	▲ 13.6	42
資金繰り	▲ 13.9	▲ 11.8	21
業況	▲ 10.4	▲ 8.0	24

<建設業> 災害特需で需要はあるが、材料不足等で稼働率が低下している建設業

建設業は、採算・資金繰り DI が小幅に改善、業況 DI は大幅に改善、売上額 DI はわずかに悪化した。

記録的な暖冬で、冬場の除雪を請け負っている建築業者の収入が大きく減少。災害復旧工事等での需要はあるが、工事が一斉稼働したことにより、材料不足が発生している。降雪が少なく、多くの事業者が例年より早く着工でき業況は上向き傾向。年度内での工期終了案件が多く、繁忙期では人手不足で工期の長期化や回転率低下が課題。

DI	1月	2月	前月比
売上額	12.4	11.4	▲ 1.0
採算	▲ 19.7	▲ 14.8	49
資金繰り	▲ 15.7	▲ 11.6	4.1
業況	▲ 12.0	▲ 6.3	5.7

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)> 売上額 DI は悪化も、価格転嫁が進んでいる小売業

小売業は、採算・資金繰り・業況 DI が小幅に改善した一方で、暖冬で季節性商品の売れ行きが落ち込み、売上額 DI が小幅に悪化した。

コロナ禍はすべて袋詰めで販売していたが、コロナ前のように量り売りができるようになってきたのは好材料。年末年始消費の反動が2月の売上に影響している。耐久消費財は、電気料金値上げの影響に伴い省エネ家電販売の動きが堅調。各種商品の値上げが進み、必要な商品を必要な数だけ買い上げる顧客傾向にある。

DI	1月	2月	前月比
売上額	2.0	▲ 0.2	▲ 2.2
採算	▲ 21.0	▲ 18.4	26
資金繰り	▲ 18.6	▲ 15.2	34
業況	▲ 17.3	▲ 13.7	36

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)> コスト高の影響や価格転嫁に苦慮しているサービス業

サービス業は、売上額・資金繰り DI がわずかに改善、業況 DI が小幅に改善、採算 DI がわずかに悪化した。

宿泊業ではインバウンドの影響により売上確保につながっている。クリーニング関連では、設備更新ができていない事業者では、燃費の悪さが経費圧迫の問題となっている。原材料エネルギー価格の高止まりが続き、価格転嫁に苦戦。理・美容関連は昨年比較で好転している。既存店は新規需要獲得が存続の分かれ目となる。

DI	1月	2月	前月比
売上額	7.5	8.7	1.2
採算	▲ 9.0	▲ 10.0	▲ 1.0
資金繰り	▲ 8.0	▲ 6.8	1.2
業況	▲ 5.7	▲ 2.8	2.9

調査概要

・調査対象：全国 302 商工会の経営指導員（有効回答数：215/回答率 71.1%）

・調査時点：2024 年 2 月末

・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。